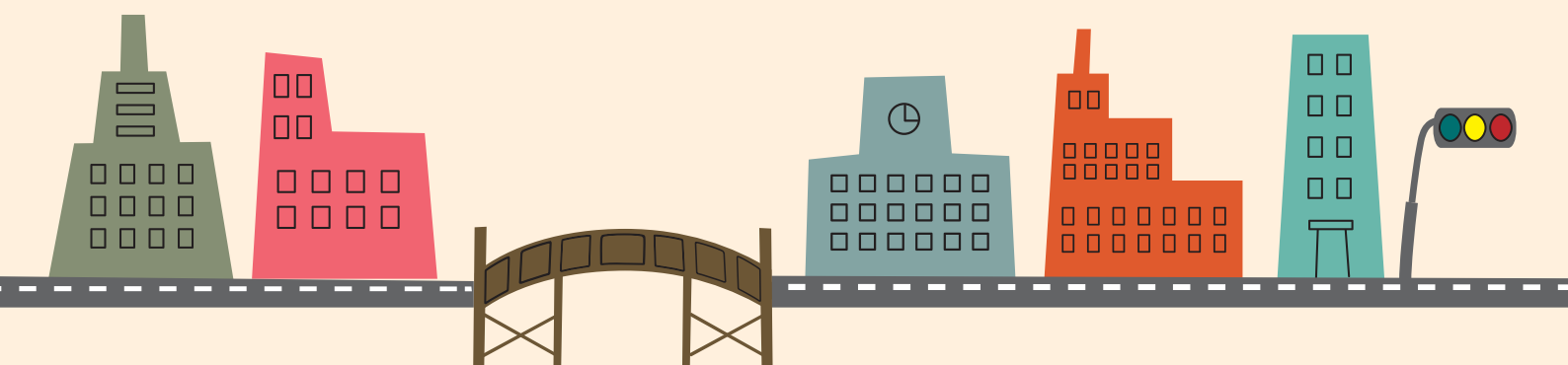


松江市公共施設適正化シンポジウム

～松江市の公共施設適正化に向けて～

平成 26 年 11 月 17 日 (月) 18 : 00 ～ 20 : 00
(17 : 30 受付開始)



会 場 : スティックビル (市民活動センター)
5 階 交流ホール

定 員 : 200 名 (参加無料)

申込方法 : 資産経営課に事前申込 (詳細は裏面に記載)
※定員に達した場合は受付を終了いたします。

プログラム

- I. 開会(松浦市長) 【18 : 00】
「松江市公共施設適正化基本方針とは」
- II. 基調講演(東洋大学 根本教授) 【18 : 15】
「インフラ老朽化問題は克服可能か」
～問われる市民の責任～
- III. パネルディスカッション 【18 : 55】
・松江市として、今後の公共施設のあるべき姿
- IV. 質疑応答 【19 : 45】
- V. 閉会 【20 : 00】

会場案内

所在地 : 〒690-0061 松江市白潟本町 43 番地



主催 : 松江市
共催 : (株)日本政策投資銀行松江事務所 / (株)山陰経済経営研究所

お車でお越しになる場合は、スティックビル横の駐車場をご利用いただけますが、駐車スペースに限りがありますので、できるだけ公共交通機関をご利用ください。

松江市公共施設適正化シンポジウム

～松江市の公共施設適正化に向けて～

本市は同じような人口規模の都市と比べて公共施設が多く、今後も少子高齢化の進展等によって財政状況がより厳しくなることが予想されるため、建物の維持管理や老朽化した施設の改修・建替等にかかる費用を考えると、全ての施設を維持していくことはできません。

今後、将来を担う次の世代にできるだけ負担を残さぬよう、また、新たな市民ニーズに対応するため、市民のみならずと情報を共有し、アイデアをいただきながら、施設の多機能化・複合化等について共に考えていきたいと思います。

このたび、この分野の第一人者である根本祐二東洋大学教授の基調講演をはじめ、松浦市長と各分野でご活躍のパネリストが今後の公共施設のあり方を考えます。

30年後の将来の松江市のために、今何をしなければならないのか、この機会にぜひ一緒に考えてみませんか。

参加無料

(先着 200 名)
是非ご参加下さい

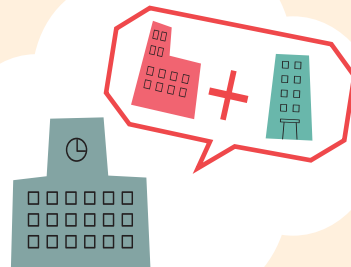
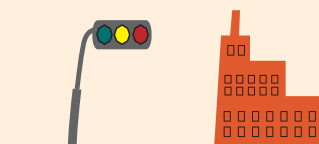
基調講演者・コーディネーター



根本 祐二氏

東洋大学 経済学部総合政策学科 教授
松江市公共施設適正化計画策定委員会委員長

1978年東京大学経済学部卒業後、日本政策投資銀行入行。地域企画部長を経て2006年から現職。
内閣府PFI推進委員会委員など。



パネリスト



松浦 正敬氏
松江市 市長



齊藤 由里恵氏
徳山大学経済学部
現代経済学科 准教授

徳山大学経済学部准教授。
東洋大学大学院経済学研究科博士
後期課程修了。周南市行政改革審
議会委員、周南市庁舎建設検討市
民委員。



雲藤 裯里氏
松江工業高等専門学校
漫画研究同好会 部長

松江工業高等専門学校 情報工学
科4年生。
「松江市の公共施設のあり方を
示した適正化基本方針」をわか
りやすく解説した漫画を作成。



松野 英男氏
浜松市資産経営課
副主幹

平成7年浜松市役所採用。国民年金
課、管財課、企画課を経て平成20
年から資産経営課。
「都市のリノベーションのための公
的不動産活用検討委員会」委員。

申込方法

- 電話 / 松江市財政部資産経営課 (0852-55-5493) に電話し、下記申込書①～⑥の必要事項をお伝えください。
- E-Mail/ 件名を「松江市公共施設適正化シンポジウム参加申込」とし、本文に下記申込書①～⑥の必要事項を記載のうえ、shisankeiei@city.matsue.lg.jp 宛にお送りください。
- FAX / 下記申込書の必要事項をご記入のうえ、0852-55-5692 宛にお送りください。

松江市公共施設適正化シンポジウム 【参加申込書】 FAX : 0852-55-5692

①代表者氏名	②参加人数	④電話
③住 所		⑤FAX
		⑥E-Mail

○上記、個人情報とは本講座業務以外の目的で利用、開示することはありません。

■問合せ先／松江市財政部資産経営課 ☎0852-55-5493 FAX : 0852-55-5692 ✉shisankeiei@city.matsue.lg.jp

松江市公共施設適正化シンポジウム 概要

日時 平成 26 年 11 月 17 日（月）18:00～20:15

場所 松江市市民活動センター5 階交流ホール

主催 松江市

共催 株式会社日本政策投資銀行松江事務所

株式会社山陰経済経営研究所

1. あいさつ 松江市長 松浦正敬

- ・ 当市では行財政改革を進めてきたが、依然として財政問題と公共施設老朽化問題を抱えている。
- ・ 今年 9 月に策定した「松江市公共施設適正化基本方針」に沿って公共施設のスリム化を進めていきたい。当市にある全ての公共施設の更新は不可能。
- ・ 今後 30 年間で保有面積の約 4 割、更新費用の約 6 割引き下げをやり遂げねばならない。



2. 基調講演「インフラ老朽化問題は克服可能か」～問われる市民の責任～

東洋大学経済学部教授 根本祐二氏

- ・ 現在あるインフラ更新には日本全体で少なくとも 3～4 割の財源不足と試算。
- ・ 松江市の公共施設整備数量をみると、昭和 49～58 年頃と平成 6～15 年頃という 2 つのピラミッドをもつ珍しい形。前者は全国的に集中整備がなされた時期だが後者は景気対策の顕れ。
- ・ 類似規模の都市と比較すると松江市の人口 1 人当り公共施設面積は相当に多い。
- ・ 公共施設を維持したいとの主張には、自身の税金で施設を維持する覚悟が求められる。
- ・ 公共施設では多機能化、広域化、ソフト化などが処方箋。インフラでは「リスクベース・メンテナンス」の発想や予防保全包括委託が参考となる。



3. パネルディスカッション

コーディネーター 東洋大学経済学部教授

根本 祐二 氏

パネリスト

徳山大学経済学部現代経済学科准教授

齊藤 由里恵 氏

浜松市資産経営課副主幹

松野 英男 氏

松江工業高等専門学校漫画研究同好会部長

雲藤 裳里 氏

松江市長

松浦 正敬

（齊藤）公共施設の適正化問題は行政のあり方を捉え直す好機。過去に整備された公共施設が、地域活性化に真に役立っているかは疑問。旧市町村ベースの発想からも離れるべき。松江市民は公共施設があるから松江が好きなわけではない。この分野でぜひ松江モデルの発信を。

（松野）当市のスタートはデータの一元化と可視化。市民とのコミュニケーションも極めて大切。当市の廃止施設の中には、地域自らが知恵を出しながら施設運営を担い、運営費用を捻出している事例もある。この問題は行政と市民が同じ方向性を向かなければ解決できない。未来を切り開く方策でもある。

（雲藤）一部の市民にしか使われない公共施設はもったいない。3 世代が集う場として公共施設を活用できると良い。漫画という媒体を通じ、将来の松江を支える世代にも関心を持って頂きたい。

（松浦）自分の街の将来と真剣に向き合い、信念を持って取り組むことが必要。縦割りの打破、旧市町村ベースの発想からの脱却、広域化の発想などに加え、公共施設適正化基本方針の浸透が求められる。皆様と一緒に汗をかきながらこの問題に取り組んでいきたい。

（根本）今後は「省インフラ」の時代。もはやインフラの総量を競う時代ではない。皆様自身がこの取り組みに参加頂き、周囲にも広めて頂くことが求められる。



インフラ老朽化問題は克服可能か

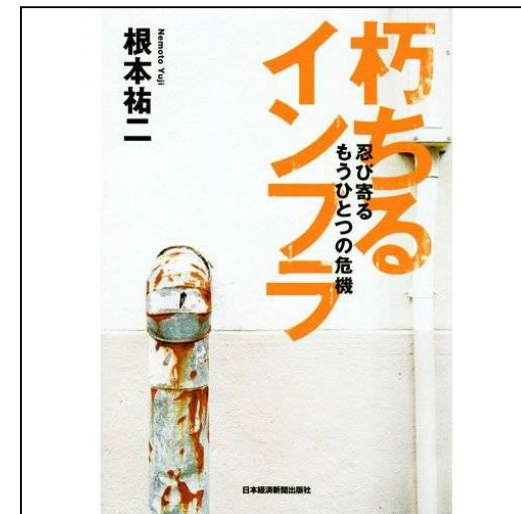
2014. 11. 17

根本祐二

東洋大学経済学部教授

<http://www.pppschoool.jp>

nemoto@toyo.jp



自己紹介

- 1954年鹿児島生まれ。日本開発銀行（現日本政策投資銀行）入行。
- 2006年、東洋大学総長塩川正十郎が世界初の公民連携大学院を開設するのを機に、同大学経済学部教授に転籍。現在、同大学院専攻長、PPP研究センター長を兼務。
- 内閣府PFI推進委員会委員、国土交通省社会資本整備審議会社会資本メンテナンス戦略小委員会委員等を兼務。
- 主要著書：「朽ちるインフラ」（日本経済新聞出版社）、「豊かな地域はどこがちがうのか」（ちくま新書）。

インフラ老朽化問題とは何でしょうか？

- インフラとは？
 - 公共施設：学校、庁舎、公立保育所、公営住宅、公民館、図書館など。
 - 土木インフラ：道路、橋、水道、下水道、公園、街路樹、ガードレール、歩道橋、ダム、水門など。
- 老朽化とは？
 - 高度成長期（1970年代前後）に建設されたインフラが4～50年たっています。
 - 実際に事故も起きています。

インフラ老朽化は人の生命にかかわります

2012.11.25
輪島市上野
台中体育館
天井崩落



2013.10.15
東京都港区
区道崩落



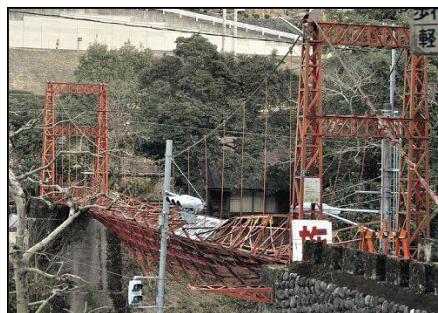
2012.12.2
笹子トンネル
天井板
崩落



2014.8.5
大分市道
陥没



2013.2.10
浜松市第一
弁天橋ワイ
ヤー破断

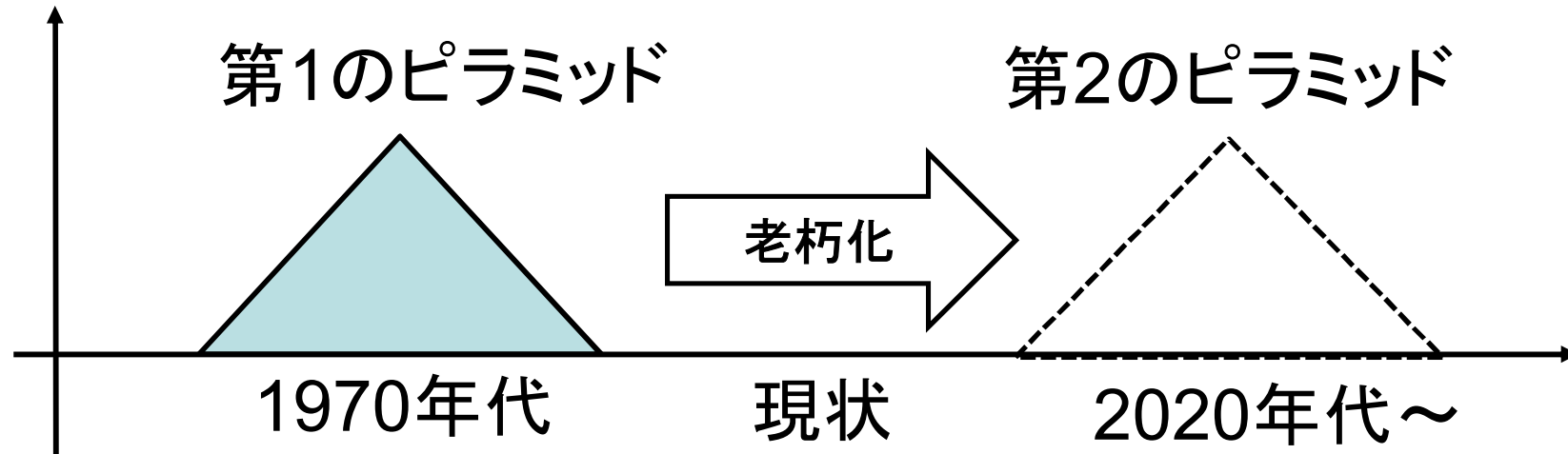


2014.9.3
京都市水
道管破裂



なぜすぐに作り変えないのでしょうか？

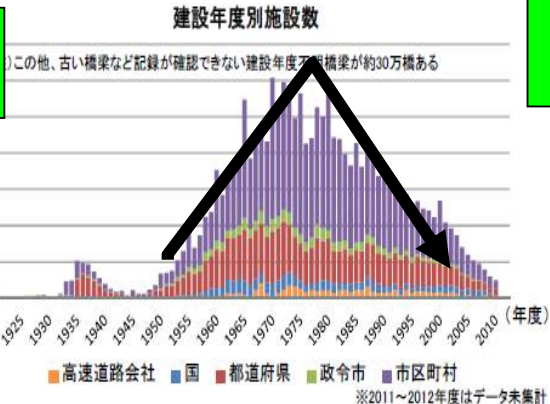
日本の公共事業の歴史



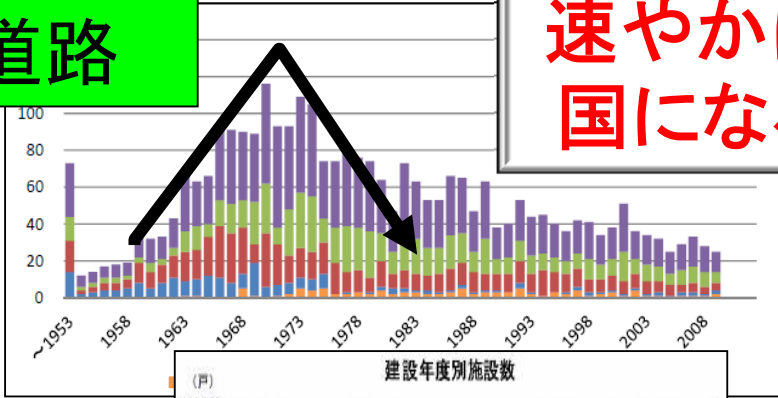
- すべてのインフラがピラミッド型で整備されました。
- しかし、いずれ第2のピラミッドが来ることには気づきませんでした。予算は削減され、社会保障に使われるようになりました。
- 今、第2のピラミッド分の予算はありません。だから作り替えることができません。

すべてのインフラがピラミッド型で整備されました

橋

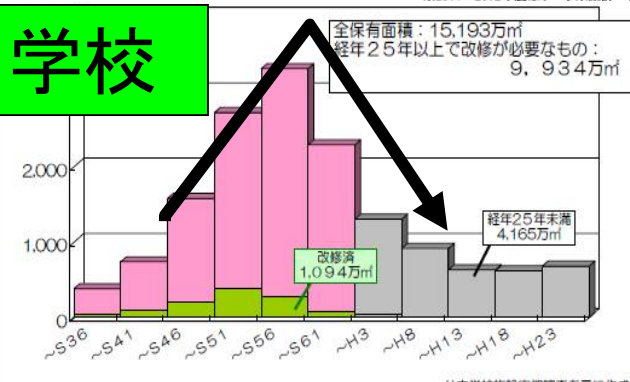


道路

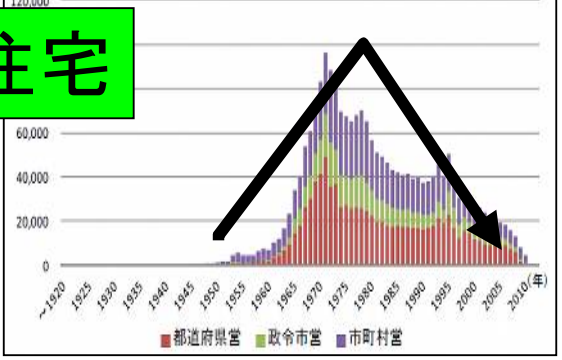


速やかに先進国になるため

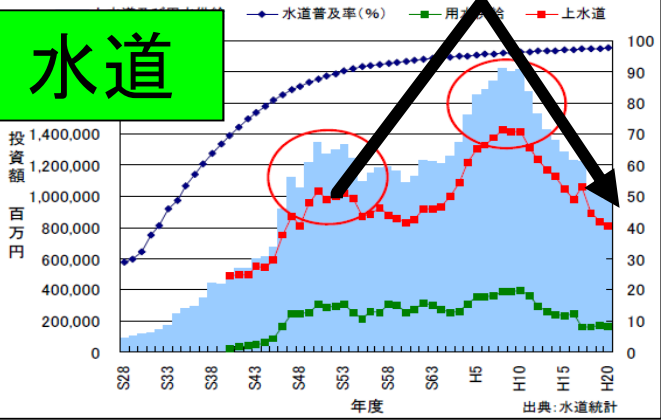
学校



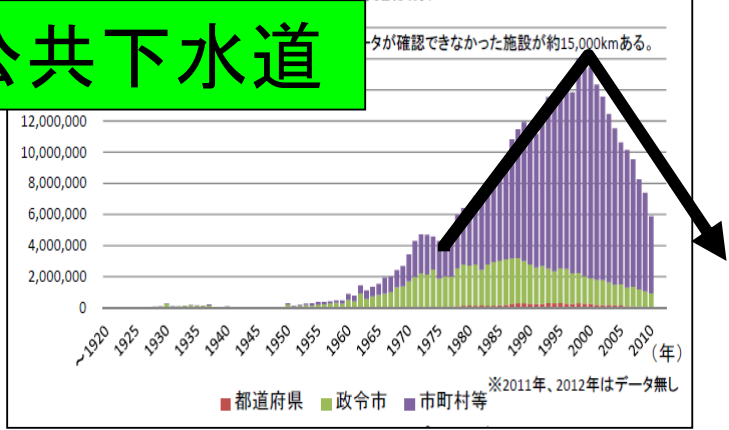
公営住宅



水道



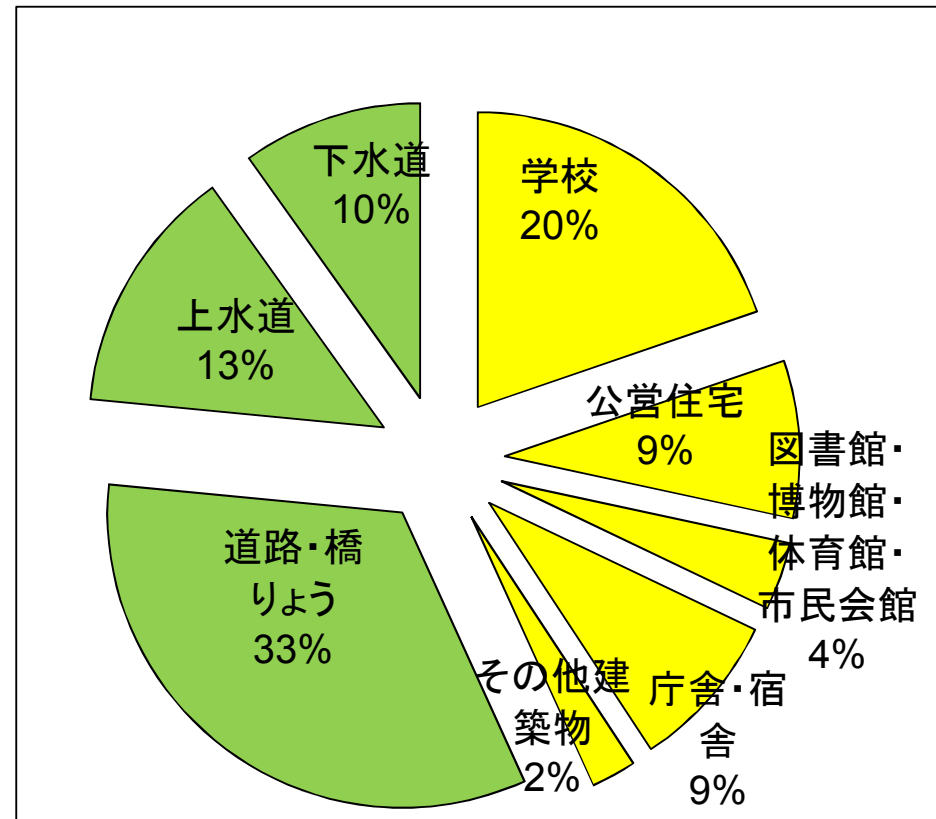
公共下水道



日本全体で少なくとも3, 4割は不足

- 第2のピラミッドのためには、年間8.1兆円を50年間支払い続ける必要があります。
- 日本全体で少なくとも3, 4割不足と試算されます。
- 単純には、インフラを3, 4割減らす必要があるということになります。

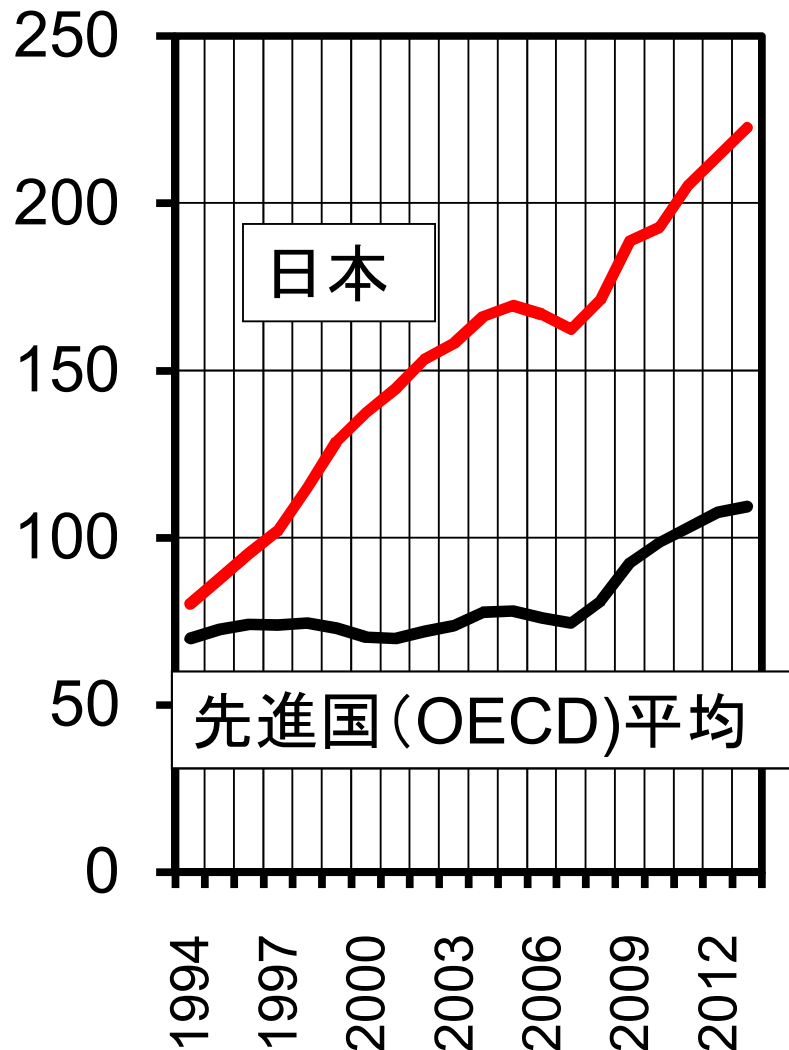
8.1兆円の内訳



聖域を主張されることの多い土木インフラ、学校、公営住宅、庁舎だけで9割以上を占めています。

無理に借金すれば財政破たん

負債対名目GDP比(%)



- 90年代前半でも借金は多くなかった。しかし、その後税収が減っても借金して投資した。今や先進国中最大の負債依存度。
- 私たちの先輩は「健全な財政と豊かなインフラ」を残してくれた。
- だが、私たちは子どもたちに「不健全な財政と朽ち行くインフラ」を残そうとしている！！

どうすれば良いでしょうか？

インフラ老朽化

→ 何もしない

→ 朽ちて危険

→ 無理に借金

→ 財政破たん

→ 社会保障カット

→ 福祉切り下げ

→ インフラカット

→ 市民が不満？

→ 増税

→ 市民は反対？

出口の
見えない
ジレンマ

日本と同じように第2のピラミッドを迎えた1980年代の米国では増税した

2014年度 国の方針は大きく転換しました

- 全自治体に、以下の3要件を満たす「公共施設等総合管理計画」の策定が求められるようになった。
- ①すべてのインフラを対象にすること。
 - 「これだけは別」はわがまま！
- ②数十年先まで予算が足りるかを計算すること。
 - 今のところ、計算の結果「足りた」自治体はゼロ！
- ③足りなければ、統廃合等の手段を取ること。
 - 人口減少時代に統廃合は必然！
- そういう計画を3年以内に立てるべし！
- でもどうすればできるのか？

東洋大学標準モデル(公共施設)

聖域なし
地域の実情に応じて地域
版を作るが緩和するだけだ
と不足は解消しない

施設種類ごとの対策

人口減少を踏まえて、ニーズを再度見直し廃止もしくは統廃合する

児童生徒数の減少に対応した学校統廃合(児童生徒数が322人未満の小中学校を対象とする)
学校、公民館等の会議室、音楽室、調理室等の統廃合(会議室は稼働率の適正と実績の差だけ削減)

公共サー
ビスとして
は必要だ
が公共施
設は不必
要

公共施設
としては必
要だが独
立施設で
ある必要
はない

ソフト化(民間移
管)

・幼稚園・保育所、高齢
者福祉施設、公営住宅
など

ソフト化(市民移
管)

・集会所など

ソフト化(代替サ
ービス)

・移動図書館、遠隔医
療など

広域化

・ホール、総合運動施
設、ごみ処理施設等

多機能化

・学校、庁舎等に機能
を移転

共通の対策

長寿命化

中規模・大規模修繕により延命化する。機能を維持するために必要で
あり長期的な費用削減効果はない。

予防保全包括委託

予防保全は上記長寿命化に含むので包括効果のみ10%見込む。

公的不動産

余剰土地売却を見込む。建物は多機能化に使う。

PFI／指定管理者

更新はPFIで全費用5%削減。既存は指定管理者で運営費10%削減。

スペースマネジメント

庁舎はレイアウト変更、共用会議室等で10%削減を見込む。

エネルギーマネジメント

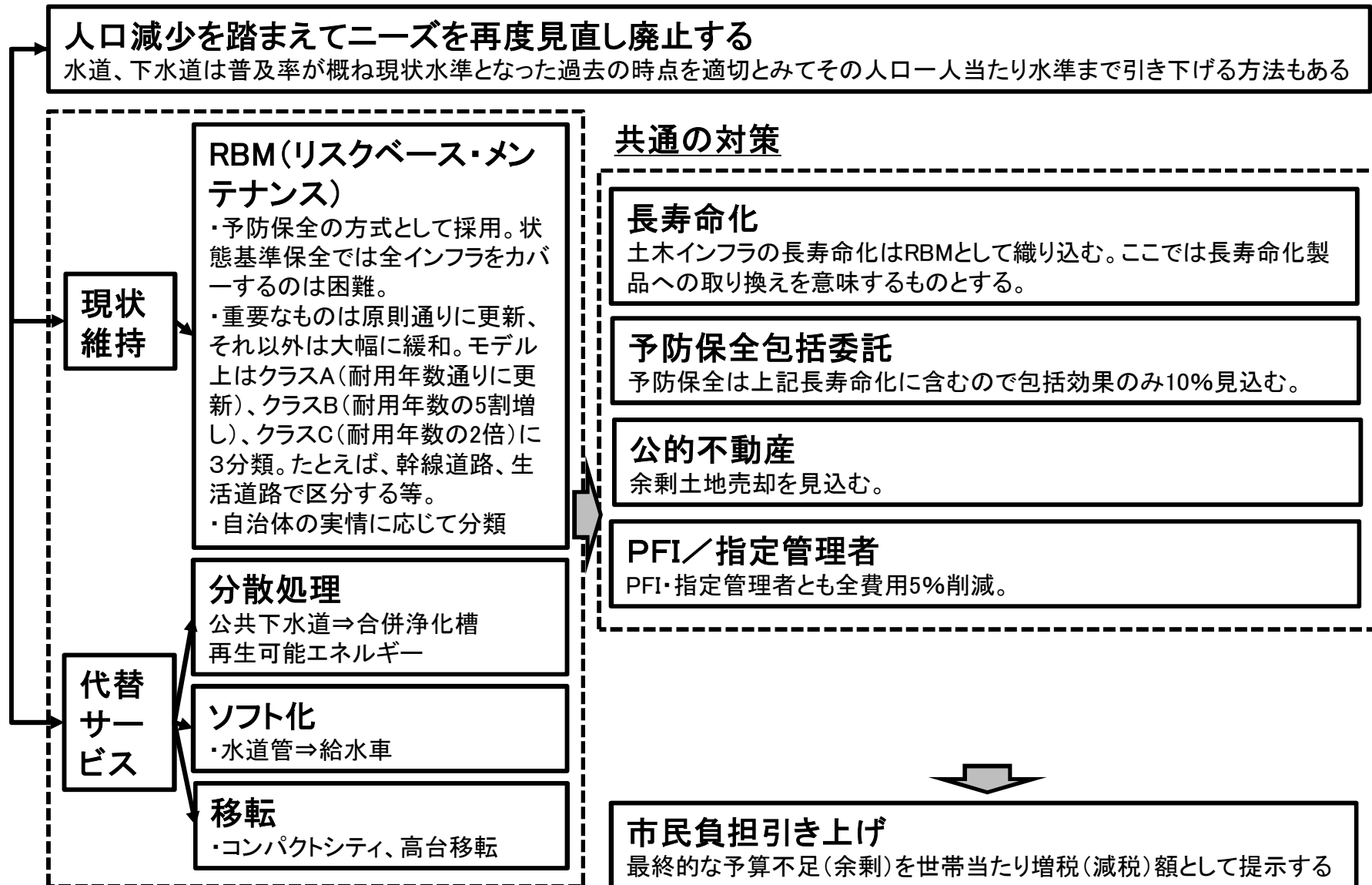
光熱水費10%削減を見込む。

市民負担引き上げ

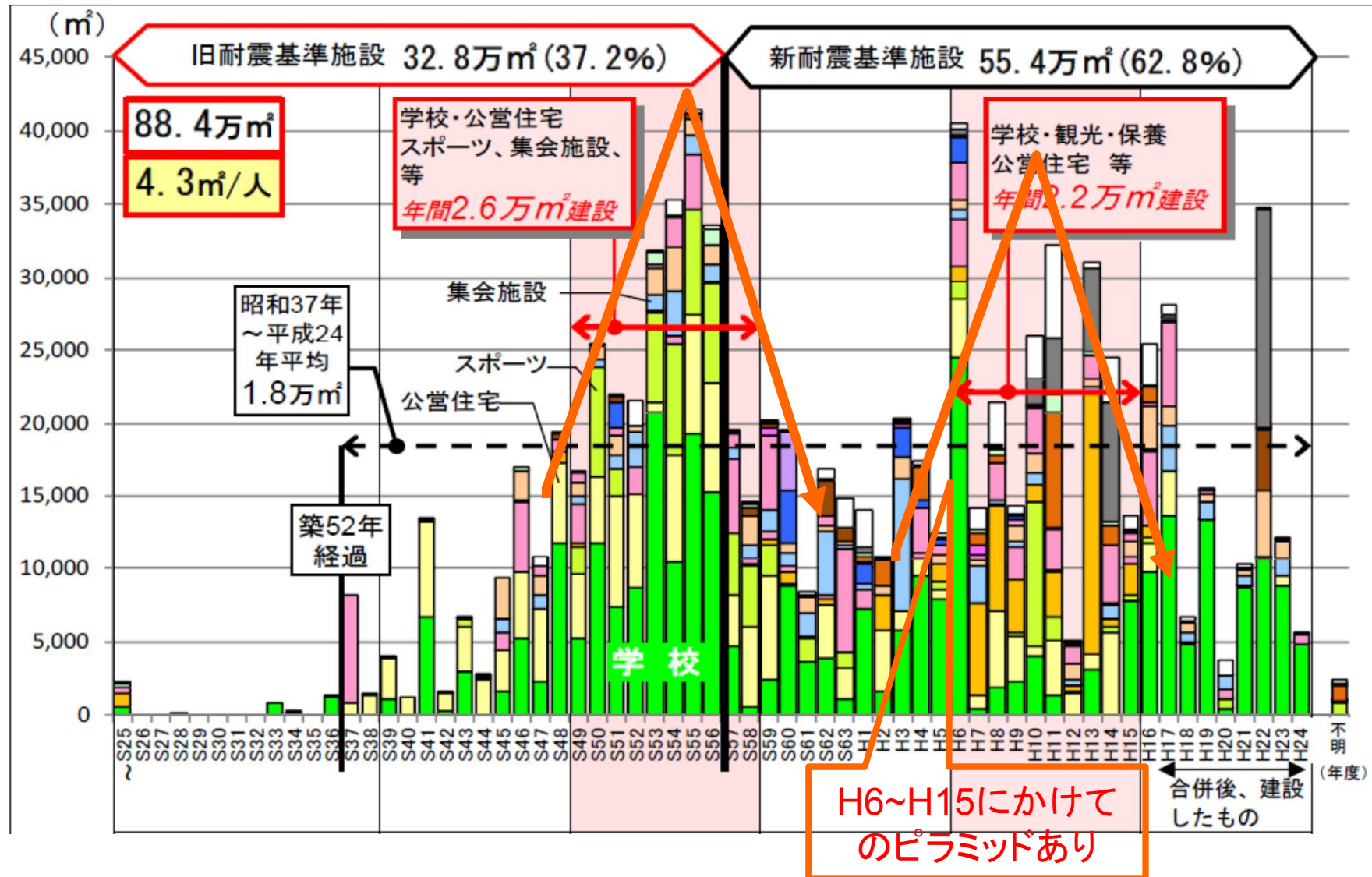
最終的な予算不足(余剰)を世帯当たり増税(減税)額として提示する

東洋大学標準モデル(土木インフラ)

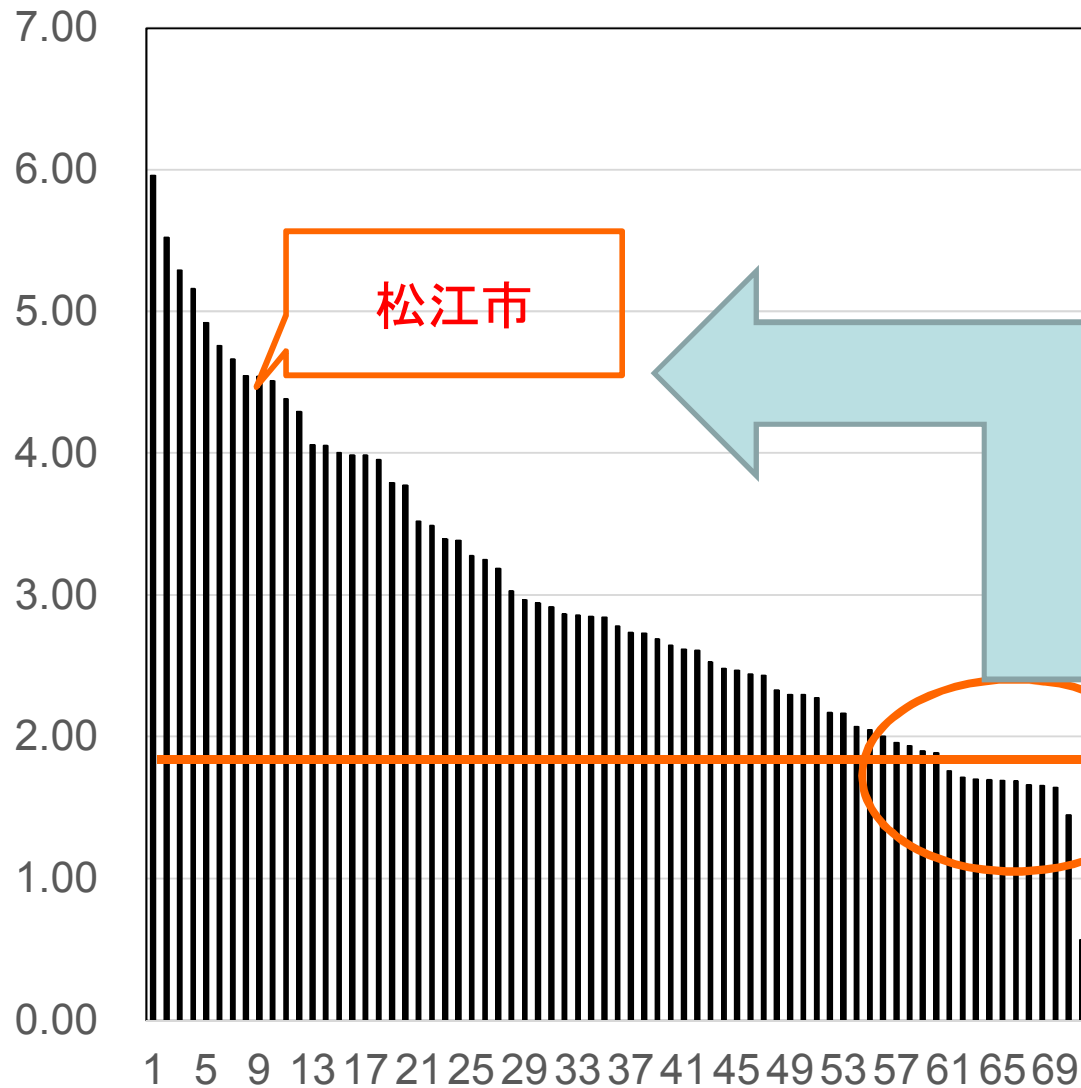
施設種類ごとの対策



松江市の課題



人口15～25万人の71自治体の人口一人当たり公共施設延床面積(㎡)



施設が少なくても普通に生きている人は多い。

そうした人たちが支払う税金を使って、自分たちの施設を維持しようとしても、誰も共感しない。

つまり、自分たちの施設を維持したいと主張することは、自分たちの負担を増やすことを意味する。

その覚悟はあるか！

がんばっている各地の事例

さいたま市

●ハコモノ3原則

- ・数値目標 面積15%削減
- ・新規凍結原則(必要なら別を削減)
- ・事前調整ルール(更新、改修は担当部署の了解が必要)

●市民向けワークショップ

- ・必ず減らすことを前提にしたデザインゲームを実施。
- ・参加した市民が別の市民に解説する。

浜松市

- 合併により全国の縮図ともいえる広域自治体になった。

●行政経営諮問会議

- ・行政改革全体の中で位置づけ、地元経済界・市民が強力に改革を後押し

●公共施設再編

- ・公共施設総数2000のうち383施設を廃止する計画。今年度中にほぼ達成する見込み。

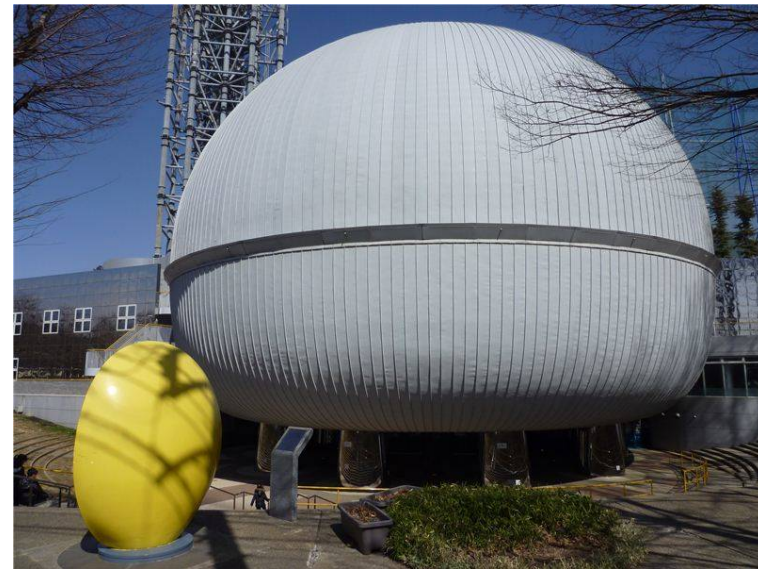
広域化（近所の自治体同士で共同）

中東遠総合医療センター



掛川市立総合病院と袋井市立袋井市民病院が2013年に統合し、500床、33科。企業団（地方公営業の一部事務組合）方式。

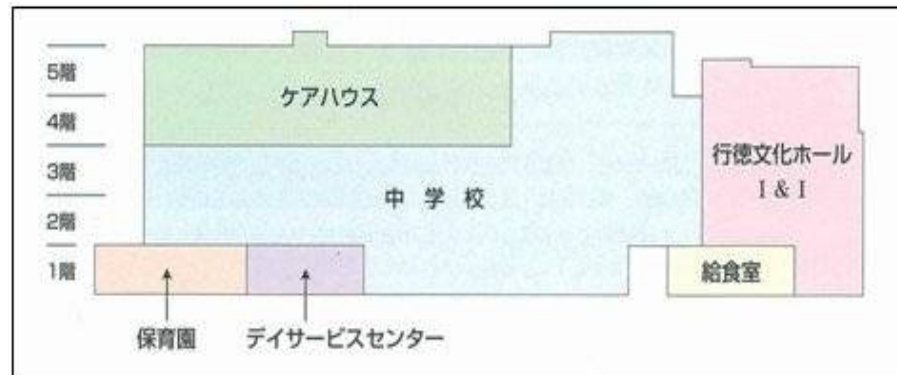
多摩六都科学館



1994年設立。多摩地区六市（現在は合併により5市）の一部事務組合。世界最大のプラネタリウムが有名。

多機能化(学校、庁舎)

千葉県市川市立第七中学校
校舎・給食室・公会堂整備等
並びに保育所整備PFI事業
公立中学校を中核とした複合施設



埼玉県宮代町役場議場(多機能化)

議場、公民館、集会施設を兼用



下関市立豊北中学校

4校統合の際に、多機能化を取り入れる。統廃合をポジティブにとらえる発想。



市立図書館分館を学校図書室としている。卒業生と在校生とのコミュニケーションが活発化。

川越市立霞が関北小学校

音楽室、調理室、図工室、ホールを公民館と共用しタイムシェア。



出入り口を2系統にすることで安全性を確保。小学校が利用する際は公民館との境界を閉じ、公民館が利用する際は校舎棟との境界を閉じる。

多機能化（民間施設と一体化）

オガール紫波（岩手県、公
民合築）

公立図書館を集客施設と位置付け、
レストラン、居酒屋、病院等と合築。



豊島区役所（東京都、PFI）

庁舎・店舗・事務所・共同住宅・駐車場
規模 地下3階／地上49階



恵庭市 まちじゅう図書館



民間の喫茶店、蕎麦屋さんなどに店主が選書した本を並べる。市がまちじゅう図書館として認定し、HPにリンクを張る。店舗への来客は増え、市は無償で28の図書室を建設したことになる。

千葉県習志野市役所仮庁舎

震災後のIS値が0.3を下回ったため建て替える。その間駅前の休業ホテルを借り上げている。



宴会場を議場として利用。

公的不動産の活用

奈良県養徳学舎整備事業

賃貸マンション収入で公共施設を建て替え。



ヤマト運輸コールセンター(南魚沼市、公共施設転用)

合併市の議場を転用



土木インフラの予防保全包括委託

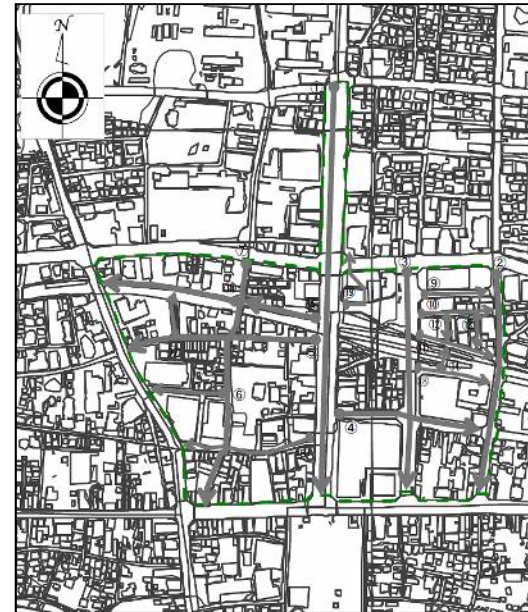
北海道清里町・大空町道路
等保全業務包括委託

町内の道路、橋りょう、河川施設
等の保全業務を地元企業に包括
委託。



東京都府中市けやき並木通り
周辺地区道路等包括管理委託

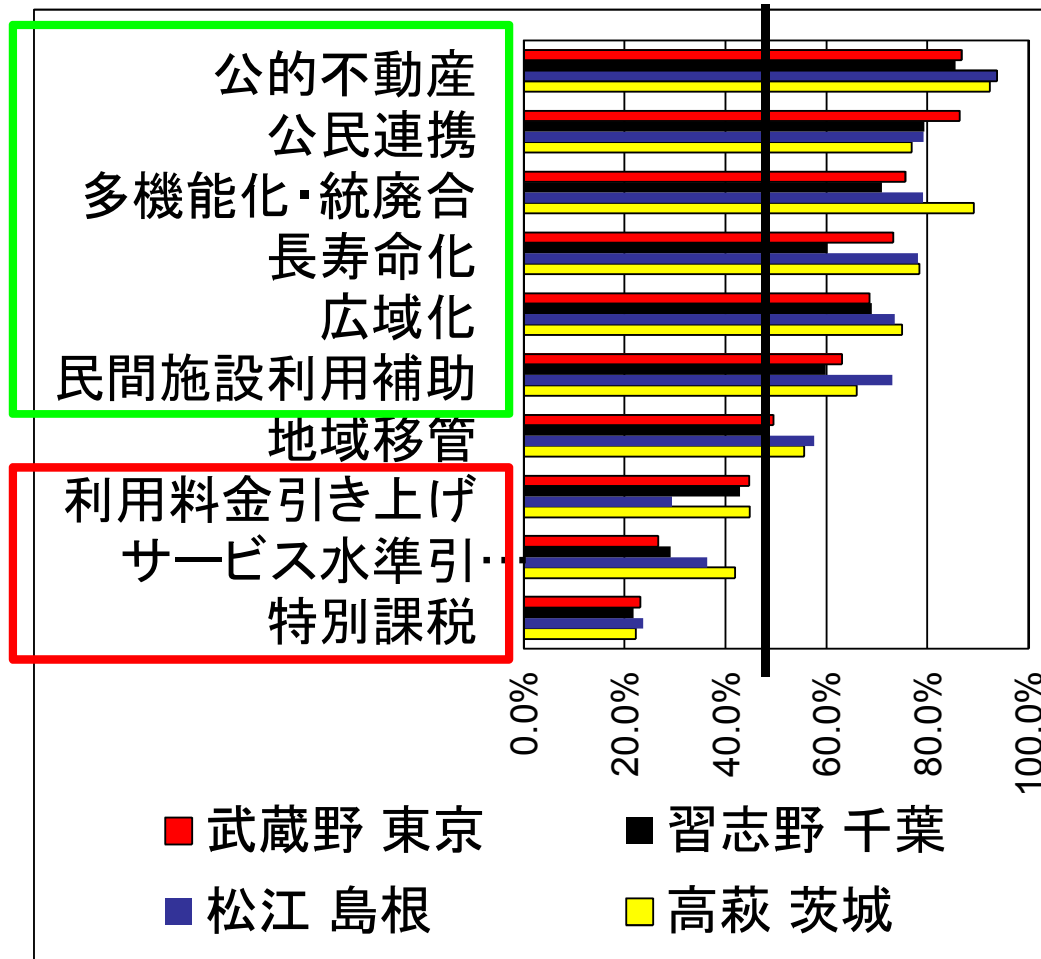
インフラ包括委託の首都圏初の事
例。モデル的に駅周辺で実施。



市民は施設にこだわらない

無作為抽出した市民3千人に対するアンケート結果

対策別の賛成率



公共施設と土木インフラの優先順位

インフラを優先すべきである。	60.9%
公共施設を優先すべきである。	8.0%
どちらとも言えない。	31.1%

埼玉県A自治体(未公表)

市民が自らインフラを守る地域もある

長野県下條村生活道路舗装事業

機材等を村が支給し、舗装工事は住民が自ら実施する。



道守

市民自らが橋や道路の点検を実施する。



本日のメッセージ

- インフラ老朽化問題は全国共通。松江市も例外ではない。それどころか、特に厳しい。
- 最大の対策はインフラの量を減らすこと。
- 厳しいが、「できるだけサービスを落とさずに、最大限インフラの負担を引き下げる」工夫はある。
- 大事なのはサービスの中身。インフラの形や量ではない。
- 「今まで通り」、「今まで以上」を主張して、子どもたちに問題を先送りするようなことは止めよう。
- 市民の見識、知恵、汗が問われている。



日本は、高度経済成長期に集中的に行われ、建設されたインフラは40～50年経過して老朽化している。いろいろなものが既に壊れて始めている。一番危険なのは小中学校の体育館やホール。中が大きく空いている施設が一番危ない。土木インフラはもっと危険。最も危ないのはトンネルと橋。一昨年12月の笹子トンネル天井板崩落事故は記憶されていると思う。道路の陥没事故は地中の水道管、下水道管の老朽

問われる見識、知恵と汗

根本 祐二氏（東洋大学経済学部教授）

松江市の問題点は、投資のピラミッドが2つあること。高度成長期のほか1994年から2003年にかけて集中投資したピラミッドがある。これは他の自治体にはあまりない。国の景気対策を受けて多くのハコモノをつくらせた。維持しなければ自分たちの負担を増やすことになる。

全国的には先輩が高度経済成長期に集中投資してくれたから。だが、その後の必要投資を予想していなかった。次世代に負担をうつしている。

松江市の問題点は、投資のピラミッドが2つあること。高度成長期のほか1994年から2003年にかけて集中投資したピラミッドがある。これは他の自治体にはあまりない。国の景気対策を受けて多くのハコモノをつくらせた。維持しなければ自分たちの負担を増やすことになる。

基調講演

「インフラ老朽化問題は克服可能か」 問われる市民の責任



根本 祐二氏

日本の公共事業は1970年代をピークとするピラミッド型。橋、道路、公営住宅、水道、下水道…。すべてのインフラが急ピッチで整備された。ゆっくりにやっていたら老朽化も分散化しただけ。急いだのは理由がある。速やかに先進国になるためだ。確かに我々は豊かになった。もし100年の計で投資していたら日本は未だに途上国だろう。今豊かな暮ら

化が原因であるケースが多い。日本の公共事業は1970年代をピークとするピラミッド型。橋、道路、公営住宅、水道、下水道…。すべてのインフラが急ピッチで整備された。ゆっくりにやっていたら老朽化も分散化しただけ。急いだのは理由がある。速やかに先進国になるためだ。確かに我々は豊かになった。もし100年の計で投資していたら日本は未だに途上国だろう。今豊かな暮ら

ハコモノはわりとスムーズにいくが、土木インフラには難しい面もある。最近は大丸ごと全部民間に発注し維持管理してもらう「予防保全包括委託」という方法が始まっている。メリットは、地元企業が受注できること。ゼネコンが参入する大規模プロジェクトと異なり、毎日対応が必要な仕事なので地元の企業にしかできない。

30年後の松江 見据え議論

土木インフラを含めて膨大なインフラを保有することになった。ハコモノは当時で20000施設。土木インフラでは道路が



齊藤 由里恵氏



松野 英男氏



雲 藤 里氏

松野 濱松市は12市町村合併を経て政令指定都市へ移行するなかで、ハコモノ、土木インフラを含めて膨大なインフラを保有することになった。ハコモノは当時で20000施設。土木インフラでは道路が

松野 濱松市は12市町村合併を経て政令指定都市へ移行するなかで、ハコモノ、土木インフラを含めて膨大なインフラを保有することになった。ハコモノは当時で20000施設。土木インフラでは道路が

- 根本 祐二氏（東洋大学経済学部教授）※コーディネーター
齊藤 由里恵氏（徳山大学経済学部現代経済学科准教授）
松野 英男氏（浜松市資産経営課副主幹）
雲 藤 里氏（松江工業高等専門学校漫画研究同好会部長）
松浦 正敬氏（松江市長）

パネルディスカッション

「松江市として、今後の公共施設のあるべき姿」

広域で考える必要がある
危機感を共有して進める
若者の関心を喚起したい
信念を持った取り組みを

8400キロ、橋梁は6000橋。8400キロは市ではトップだ。ハコモノの問題はなかなか手がつけられなかったが、2008年に資産経営課を設置、所管ごとに縦割りで管理していた市の保有資産の情報を一元化。資産を施設面だけでなく、ソフト面と資産価値の面からも評価したデータベースをもとに行財政改革に取り組んできた。

市の試算では、公共施設の維持に要するコストは今後50年間で合計1兆3000億円になる。1年あたりの平均にしたら260億円に達する。これまでの平均年60億円の実績値で考えると、年間200億円の不足が生じることになる。最初は「総論賛成、

各論反対」で様々な議論があったが、「このままじゃ自治体として成り立たない」という一つの方向性を共通認識とする中で何とか進めてきた。

松浦 行政はインフラ、ハコモノをつくることに熱心だが、維持管理する、何十年後の更新への視点が必要だ。松江市は下水道も完備し、借金が増える要素はないと考えていた面があった。下水道が未整備の自治体に比べればまだましだということだ。下水道が未整備の自治体に比べればまだましだということだ。

松浦 行政はインフラ、ハコモノをつくることに熱心だが、維持管理する、何十年後の更新への視点が必要だ。松江市は下水道も完備し、借金が増える要素はないと考えていた面があった。下水道が未整備の自治体に比べればまだましだということだ。

老朽化する公共施設の適正化計画を策定中の松江市は11月17日、松江市が所有する施設の在り方を考えるシンポジウムを市内で開いた。市民170人が、基調講演やパネルディスカッションを通し、30年後の松江を見据えた市の基本方針について考えた。市は施設の老朽化で今後、維持修繕費が増えるため統廃合や複合化を進めて総保有面積

公共事業適正化 シンポジウム

を減らし、30年後に年間更新費を83億円から35億円へ圧縮する基本方針を策定。9月末から個別施設の将来的な方向性を示す適正化計画の協議を始めている。シンポジウムでは市民が施設の老朽化に向き合うに当たり、危機感と共通認識を持つ必要性が説かれたほか、施設の複合化など、解決に向けた方策が示された。当日の様子を紹介する。



松浦 正敬氏

地域の実情に合わせてつくられたはずの施設が生かされているとは思えない。本来の補助金の役割は、受益と負担が一致しないもの、たとえば他の市町村住民も使用するホールや公園など市町村の行政区域を越えて受益が及ぶサービスに対して行うもの。補助金の原点に返る必要がある。松江市には県の施設も多く、広域化で考えていく必要もある。

効活用事例はいくつある。雲藤 今回、初めて松江市の現状を知った。その上で感じたのは少子高齢化という現実。福祉施設の充実などニーズの変化にあわせて施設の運営が必須になっている。しかし若い世代の考えが取り入れられなくても困る。両方のバランスが重要。複合化を進めて多世代が一同に集える施設にするなど、より住みよい街づくりにつながれば良いと思う。現状では若い世代は行政への興味は薄い。漫画が、身近な問題として少しでも認識してもらおうきっかけになればうれしい。